



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 9966 URL http://www.fujikyu-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 樹神 雄二 TEL 052-774-1181
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	21,387	△1.9	△4	—	5	△98.0	△520	—
28年6月期	21,800	△1.5	272	△60.1	281	△59.0	△55	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△123.72	—	△4.4	0.0	△0.0
28年6月期	△13.09	—	△0.4	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	15,904	11,634	73.1	2,766.96
28年6月期	16,496	12,206	74.0	2,902.98

(参考) 自己資本 29年6月期 11,634百万円 28年6月期 12,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	554	△241	△328	4,640
28年6月期	795	△207	△406	4,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	16.00	—	10.00	26.00	109	—	0.9
29年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	84	—	0.7
30年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		480.8	

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,316	4.3	359	—	365	—	17	—	4.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	4,205,000株	28年6月期	4,205,000株
29年6月期	364株	28年6月期	310株
29年6月期	4,204,675株	28年6月期	4,204,695株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内景気情勢は、企業収益の好転を背景に、雇用・所得環境も改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりましたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が世界経済全体を下押しするリスクが残り、先行きの不透明感は強いままで推移しました。

手芸・服飾品業界におきましては、業種や業態の垣根を越えた企業間競争が継続するなか、消費者の低価格志向や節約志向は根強く、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では、既存店の立て直しを最重要課題とし、出退店の抑制、組織強化、「教えること」の強化などに取り組んでまいりましたが、既存店売上高を回復させるには至りませんでした。

(店舗販売部門)

新規出店では、「クラフトハートトーカイ」16店舗、新業態の「キャランキャラン」1店舗及び「サントレーム」1店舗の合計18店舗を開設しました。一方、退店では「クラフトハートトーカイ」14店舗、「クラフトパーク」4店舗及び「サントレーム」7店舗の合計25店舗を閉鎖しました。この結果、当事業年度末の総店舗数は489店舗となりました。

手芸専門店では、ビーズ及びUVレジン関連商品の販売を強化するため、それらの商品群を地域最大級に取り揃えた「ビーズスタジオ」を17店舗に導入しました。また、「教えること」の新たな展開として、「クライ・ムキ式ソーイングスクール」231店舗に加え、ニットデザイナー岡本啓子氏の監修による編み物教室「岡本啓子ニットスタジオ」を33店舗、手ぬいソーイングの第一人者で、テレビ出演も多い高橋恵美子氏監修による「高橋恵美子のやさしい手ぬい教室」を5店舗に開講しました。生活雑貨専門店では、ギフト提案の強化やコンセプトショップの開発に取り組みましたほか、キャラクター商品の拡充や美容・健康をターゲットとした商品の展開を推進しました。商品区分別売上高では、糸糸は前事業年度を上回りましたものの、他の商品区分が前事業年度を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は、201億73百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(通信販売部門)

ネット通販サイトでは、出店先電子モールの大型イベント開催時期に合わせて販促を強化し、売上げの増大を図るとともに、店舗販売部門と連携し、店舗会員に向けて積極的なアプローチを推し進めました。また、若年層の利用頻度が高い電子モールへも出店するなど、販路の拡大を図りました。商品区分別売上高では、糸糸、手芸用品、生地及び和洋裁服飾品は前事業年度を上回りましたものの、衣料品及び生活雑貨が前事業年度を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は11億72百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(その他の部門)

当部門の内容は不動産賃貸であり、売上高は41百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

以上の結果、営業成績につきましては、売上高は213億87百万円（前年同期比1.9%減）となり、利益面では、販管費の使用を抑制しましたものの営業損失は4百万円（前事業年度は2億72百万円の営業利益）、経常利益は5百万円（前年同期比98.0%減）となりました。店舗業績の悪化に伴う減損損失（2億88百万円）及び繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額（82百万円）などを計上し、当期純損失は5億20百万円（前事業年度は55百万円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、主に商品が1億43百万円減少しましたことにより、前事業年度末に比べ1億77百万円減少し、111億86百万円となりました。

固定資産は、差入保証金が1億20百万円、繰延税金資産が1億5百万円、リース資産が1億円、土地が96百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前事業年度末に比べ4億14百万円減少し、47億18百万円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べ5億92百万円減少し、159億4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が51百万円、未払金が20百万円とそれぞれ増加しましたものの、支払手形が40百万円、リース債務が26百万円とそれぞれ減少しましたことにより、前事業年度末に比べ15百万円減少し、31億16百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が15百万円増加しましたものの、長期預り保証金が17百万円減少しましたことにより、前事業年度末に比べ4百万円減少し、11億54百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19百万円減少し、42億70百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、主に繰越利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ5億72百万円減少し、116億34百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、46億40百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億54百万円(前年同期比2億41百万円減)となりました。主なプラス要因は、減価償却費3億93百万円、減損損失2億88百万円、たな卸資産の減少額1億42百万円、差入保証金の減少額1億32百万円によるものであります。主なマイナス要因は、税引前当期純損失2億97百万円、法人税等の支払額1億72百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億41百万円(前年同期比33百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億66百万円、資産除去債務の履行による支出51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億28百万円(前年同期比77百万円減)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出2億44百万円、配当金の支払額84百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府・日銀の政策効果による企業収益の改善を背景に、雇用・所得環境も改善傾向が続き、国内景気は緩やかに回復していくことが期待できます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動が国内景気に悪影響を及ぼす可能性が残り、企業にとっては厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社では、「教えること」を中心とした施策による市場の拡大、専門店色を強く打ち出す「ビーズスタジオ」業態の確立、「独創的商品企画の探究」などの戦略を徹底し、既存店売上高の回復を図ってまいります。また、店舗とECの相乗効果を高め、競合他社との差別化を図ってまいります。

店舗運営面につきましては、組織の再編成により本部と店舗の連携を強め、各種施策や指導が浸透しやすい体制を構築いたします。手芸専門店では、「ビーズスタジオ」や講習会・教室専用スペース「クラフト工房」を併設する総合型店舗の増設に加え、大型店及び地域一番店を目指した強化店舗の改装を推し進めてまいります。また、これまで展開をしてきた「クライ・ムキ式ソーイングスクール」、「岡本啓子ニットスタジオ」及び「高橋恵美子のやさしい手ぬい教室」と同様に、手づくりの各分野における第一人者が監修するカリキュラム講習会の新規開発と育成に取り組み、結果を追求してまいります。生活雑貨専門店では、効果の高い販促を計画的に実施するほか、ターゲット年齢層を絞ったコンセプトショップの展開を推し進めてまいります。商品面では、「和の総合提案」、「アニマル提案」、「くまのがっこう」、「美容・健康」、「簡単インテリア」など前事業年度に好調であったテーマを継続して強化するほか、メディアでの注目が期待できる商品群の拡充を図ります。

通信販売部門につきましては、手芸用品通販では、手編み糸やUVレジン、ミシンなどでオリジナル商品を拡充し、他の通販サイトとの差別化を図るほか、介護レクリエーション分野への取り組みも強化拡充してまいります。生活雑貨通販では、カタログの発刊部数や発刊時期の最適化を図るほか、出店先電子モールが実施する大型イベントに合わせて販促強化するなど、効率的な販促を行い、売上高の増大と利益の確保を推し進めてまいります。

なお、次期(平成30年6月期)の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	223億16百万円 (前年同期比 4.3%増)
売上総利益	138億33百万円 (前年同期比 4.3%増)
営業利益	3億59百万円 (前事業年度は4百万円の営業損失)
経常利益	3億65百万円 (前事業年度は5百万円の経常利益)
当期純利益	17百万円 (前事業年度は5億20百万円の当期純損失)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で、収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

平成29年6月期の期末配当金は、1株当たり10円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり20円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成30年6月期の年間配当金は、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,735,849	4,720,057
受取手形	—	297
売掛金	179,806	159,571
商品	5,628,148	5,484,319
貯蔵品	528	2,165
前渡金	216	813
前払費用	212,922	196,624
繰延税金資産	86,213	101,648
営業未収入金	465,113	449,695
その他	56,164	72,047
貸倒引当金	△1,255	△1,184
流動資産合計	11,363,708	11,186,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,234,535	2,247,479
減価償却累計額	△1,439,472	△1,473,264
建物(純額)	795,063	774,214
構築物	228,569	225,124
減価償却累計額	△201,676	△201,124
構築物(純額)	26,892	24,000
車両運搬具	31,328	30,503
減価償却累計額	△18,000	△17,754
車両運搬具(純額)	13,327	12,749
器具及び備品	313,985	319,430
減価償却累計額	△258,674	△276,720
器具及び備品(純額)	55,311	42,710
土地	1,601,123	1,504,288
リース資産	1,252,630	1,087,309
減価償却累計額	△721,327	△656,516
リース資産(純額)	531,302	430,792
有形固定資産合計	3,023,020	2,788,756
無形固定資産		
ソフトウェア	38,553	25,594
ソフトウェア仮勘定	—	20,033
その他	31,863	31,863
無形固定資産合計	70,416	77,490
投資その他の資産		
投資有価証券	64,762	104,434
出資金	100	100
長期前払費用	62,395	60,637
繰延税金資産	165,361	60,357
差入保証金	1,743,526	1,623,225
その他	3,698	3,839
投資その他の資産合計	2,039,845	1,852,593
固定資産合計	5,133,282	4,718,841
資産合計	16,496,990	15,904,898

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,048,711	1,008,018
買掛金	637,023	688,560
リース債務	223,983	197,424
未払金	575,684	596,485
未払費用	249,452	240,868
未払法人税等	129,140	129,295
前受金	5,183	4,936
預り金	87,732	82,738
前受収益	8,942	6,501
賞与引当金	40,130	41,284
ポイント引当金	54,927	50,663
資産除去債務	16,425	8,475
その他	54,775	61,138
流動負債合計	3,132,112	3,116,392
固定負債		
リース債務	317,826	319,853
役員退職慰労引当金	216,096	231,839
資産除去債務	333,846	334,947
長期預り保証金	175,670	158,258
その他	115,290	109,560
固定負債合計	1,158,729	1,154,459
負債合計	4,290,842	4,270,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
その他資本剰余金	56,080	56,080
資本剰余金合計	56,080	56,080
利益剰余金		
利益準備金	137,555	145,964
その他利益剰余金		
別途積立金	8,390,000	8,390,000
繰越利益剰余金	1,244,718	632,004
利益剰余金合計	9,772,273	9,167,968
自己株式	△771	△865
株主資本合計	12,203,432	11,599,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,715	35,013
評価・換算差額等合計	2,715	35,013
純資産合計	12,206,148	11,634,046
負債純資産合計	16,496,990	15,904,898

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	21,800,492	21,387,237
売上原価		
商品期首たな卸高	5,721,402	5,628,148
当期商品仕入高	8,364,316	8,183,761
合計	14,085,719	13,811,909
他勘定振替高	236,927	208,983
商品期末たな卸高	5,628,148	5,484,319
売上原価合計	8,220,643	8,118,607
売上総利益	13,579,849	13,268,630
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,523	877,750
貸倒引当金繰入額	1,200	1,123
販売手数料	1,837,248	1,805,991
給料及び賞与	4,086,275	4,165,768
賞与引当金繰入額	40,130	41,284
退職給付費用	73,273	73,387
役員退職慰労引当金繰入額	14,716	15,743
福利厚生費	512,461	529,258
支払手数料	493,422	451,015
減価償却費	419,127	387,085
地代家賃	3,312,925	3,302,230
その他	1,564,338	1,622,149
販売費及び一般管理費合計	13,307,643	13,272,787
営業利益又は営業損失(△)	272,205	△4,157
営業外収益		
受取利息	1,825	909
受取配当金	1,685	1,865
協賛金収入	8,143	6,982
受取手数料	6,665	6,494
その他	4,010	5,055
営業外収益合計	22,329	21,306
営業外費用		
支払利息	12,256	10,409
その他	969	1,185
営業外費用合計	13,226	11,595
経常利益	281,309	5,554

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6,989	829
受取補償金	5,942	13,423
違約金収入	—	2,100
特別利益合計	12,932	16,352
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	12,909	8,553
減損損失	77,191	288,831
店舗閉鎖損失	31,234	21,955
その他	4,053	—
特別損失合計	125,389	319,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	168,851	△297,455
法人税、住民税及び事業税	220,864	140,560
法人税等調整額	3,013	82,194
法人税等合計	223,877	222,755
当期純損失(△)	△55,026	△520,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,375,850	2,526,080	—	2,526,080	124,100	9,390,000	447,750	9,961,850
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△2,526,080	2,526,080	—				
剰余金の配当							△134,550	△134,550
利益準備金の積立					13,455		△13,455	—
当期純損失(△)							△55,026	△55,026
別途積立金の取崩						△1,000,000	1,000,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△2,470,000	△2,470,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△2,526,080	56,080	△2,470,000	13,455	△1,000,000	796,968	△189,576
当期末残高	2,375,850	—	56,080	56,080	137,555	8,390,000	1,244,718	9,772,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,470,726	12,393,054	34,726	34,726	12,427,780
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
剰余金の配当		△134,550			△134,550
利益準備金の積立		—			—
当期純損失(△)		△55,026			△55,026
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の消却	2,470,000	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32,010	△32,010	△32,010
当期変動額合計	2,469,954	△189,622	△32,010	△32,010	△221,632
当期末残高	△771	12,203,432	2,715	2,715	12,206,148

当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,375,850	56,080	56,080	137,555	8,390,000	1,244,718	9,772,273
当期変動額							
剰余金の配当						△84,093	△84,093
利益準備金の積立				8,409		△8,409	—
当期純損失 (△)						△520,211	△520,211
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	8,409	—	△612,714	△604,304
当期末残高	2,375,850	56,080	56,080	145,964	8,390,000	632,004	9,167,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△771	12,203,432	2,715	2,715	12,206,148
当期変動額					
剰余金の配当		△84,093			△84,093
利益準備金の積立		—			—
当期純損失 (△)		△520,211			△520,211
自己株式の取得	△94	△94			△94
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			32,297	32,297	32,297
当期変動額合計	△94	△604,399	32,297	32,297	△572,101
当期末残高	△865	11,599,033	35,013	35,013	11,634,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	168,851	△297,455
減価償却費	425,758	393,177
減損損失	77,191	288,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,204	1,154
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,357	△4,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,764	15,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△71
受取利息及び受取配当金	△3,510	△2,774
支払利息	12,256	10,409
固定資産売却損益 (△は益)	△6,989	△806
固定資産除却損	12,909	8,553
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,900	19,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,522	142,191
営業未収入金の増減額 (△は増加)	23,287	15,418
差入保証金の増減額 (△は増加)	133,777	132,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△122,025	6,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,391	10,844
未払金の増減額 (△は減少)	24,242	9,394
その他	4,181	△13,443
小計	1,025,190	735,588
利息及び配当金の受取額	2,494	1,943
利息の支払額	△12,256	△10,409
法人税等の支払額	△219,818	△172,776
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	174	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,784	554,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△176,779	△166,752
有形固定資産の売却による収入	6,040	1,457
無形固定資産の取得による支出	△9,274	△24,535
資産除去債務の履行による支出	△27,395	△51,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,409	△241,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	△94
リース債務の返済による支出	△271,874	△244,711
配当金の支払額	△134,550	△84,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△406,470	△328,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	181,904	△15,791
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,944	4,655,849
現金及び現金同等物の期末残高	4,655,849	4,640,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「雇用支援納付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雇用支援納付金」800千円は、「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、手芸用品及び生活雑貨等の店舗販売を主要業務とし、ほかに手芸用品及び生活雑貨等の通信販売並びに不動産賃貸を営んでおりますが、店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,902円98銭	2,766円96銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△13円09銭	△123円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,206,148	11,634,046
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,206,148	11,634,046
普通株式の発行済株式数 (株)	4,205,000	4,205,000
普通株式の自己株式数 (株)	310	364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	4,204,690	4,204,636

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失(△) (千円)	△55,026	△520,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△55,026	△520,211
期中平均株式数 (株)	4,204,695	4,204,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。